



Kagonma Colors

かごんまの色

2020
9
September

保証 月報

Hosho Geppou
KAGOSHIMA

新掲載

FINE PLAY (ファインプレー)

当協会を利用した様々な支援の形!ご紹介します……………1

お知らせ

令和元年度経営計画の評価……………2

連載 アップデート～事業経営にご活用ください～ ……16



知林ヶ島 ちりんがしま (指宿市)

指宿市街地の北東、田良岬から800メートルの沖合に浮かぶ周囲3キロほどの無人島。3月から10月にかけての大潮や中潮の干潮時に「いぶすき砂の道ちりんロード」という愛称を持つ砂の道(砂州)が現れて陸続きとなり、歩いて島に渡ることができる。島と陸を結ぶことから「縁結びの島」や「愛の島」とも呼ばれ、パワースポットとしても有名。環境省の「かおり風景100選」に認定されていて、砂州を歩いて渡る多くの人々が潮のかおりを楽しんでいる。



一步を踏み出す力になりたい

鹿児島県信用保証協会

LINE
公式アカウント



最新情報や経営支援に
役立つ情報を配信中!



当協会を利用した様々な支援の形！ご紹介します

今月の ケース

コロナ禍における経済的不況の長期化を踏まえ、既に返済緩和を実施している事業者に対し、金融機関との協調体制のもとで、新たに当面の資金を供給したケース

事業 内容

昭和40年代創業の鹿児島市外の事業者で、昭和50年代より観光事業を中心とする多角化経営に乗り出した。盛況時の年商は20億円を超える規模まで拡大、地域になくてはならない存在となった。

しかし、近年は、少子高齢化、生活スタイルの多様化等により減収基調にあり、設備過多となったことから、平成26年に経営改善計画を策定したうえ、返済緩和を実施。改善計画の履行により足許の収益性は良化傾向にあった。



※写真はイメージです

経緯

今般のコロナ禍の経済的不況により、対前年比の売上は、3月▲50%、4月▲80%、5月には▲95%となったことにより、人件費だけで月3千万円の支出を抱える当社は事業存続の危機に陥った。

課題

資金繰り表によると、今年度末までの必要運転資金は4億5千万円程度。過年度より金融機関間での協調体制のもと返済緩和を実施している当社にとって、大型の資金調達は到底困難と思われた。

課題 解決

総借入金の約60%を支援してきたメインバンクでは、更なる追加融資による支援には相応の時間を要すると判断し、新たに、当協会を含む金融機関との協調のもとで、危機対応融資による4億5千万円の支援スキームを構築し、迅速な資金調達を実現した。

【危機対応融資に係る調達スキーム】

- メインバンク(当協会保証付)1億5千万円、期間10年(うち据置1年)、7月融資実行
 - 内訳：①県制度 新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金 4千万円
 - ②協会制度 セーフティーネット(4号)保証 7千万円
 - ③協会制度 危機関連保証 4千万円
- 日本政策金融公庫 1億5千万円、期間10年(うち据置1年)、4月融資実行
- 商工組合中央金庫 1億5千万円、期間10年(うち据置1年)、8月融資実行



KSF 重要成功要因

Key Success Factor

【メインバンク】

鹿児島相互信用金庫 担当融資役員

- 代表者との日頃からの対話を通じて、経営改善の進捗状況やその経営手腕を評価していたことが、「返済緩和先への追加運転資金は困難」というバイアスにとらわれない行動に繋がった。
- 今般の経済不況の長期化を予測し、当協会や政府系金融機関との綿密なすり合わせを事前に行ったこと。

【政府系金融機関】

事業継続の必要性や地域に与える影響の大きさを各機関相互で共有できたことが、協調体制による資金供給に繋がった。

【当協会】

創業・経営支援課 担当課長補佐

- 日頃からの保証審査を通じて、メインバンクとの良好な関係性を構築していたため、事前相談を受けた時点で、地域に与える影響の大きさを即座に理解できたこと。
- 迅速・円滑な資金調達の実現のため、最適な保証付融資プランを提示するとともに、内部では上席への事前協議を行ったこと。

令和元年度経営計画の評価



はじめに

当協会は、業務運営に関する経営方針や取り組むべき重点課題を明確にするとともに、その解消方策を着実に実施することによって、適切な業務運営を確保するため、「第5次中期事業計画（平成30年度～令和2年度）」の基本方針のもと、「令和元年度経営計画」を策定し、これら計画の着実な推進に努めてきました。

また、当協会における経営の透明性の一層の向上と対外的な説明責任を果たすために、これら計画の当協会による自己評価を行い、弁護士、公認会計士及び学識経験者で構成する「外部評価委員会」の意見・助言を受けたうえで、その評価結果を公表することとしています。

このため、令和元年10月に、上半期についての中間的な評価を行うとともに、本年5月から関係職員で構成する「計画等自己評価委員会」において協議・検討を重ね、「令和元年度経営計画の評価（案）」を作成しました。

この「令和元年度経営計画の評価（案）」について、「外部評価委員会」による意見・助言を踏まえて、「令和元年度経営計画の評価」として取りまとめました。

今後、この評価結果を十分に活用しながら、当協会の適切な業務運営の確保と運営規律の強化に努めてまいります。

「外部評価委員会」の委員各位におかれましては、「令和元年度経営計画の評価（案）」について、ご多忙の中、熱心に審議・検討していただき、貴重なご意見・ご助言を賜りましたことに対し、ここに、厚く御礼を申し上げます。

令和2年7月20日
鹿児島県信用保証協会
会長 布袋 嘉之

I 令和元年度経営計画の各部門別評価

1 保証部門

評価項目	評価項目の自己評価
ア 保証利用の推進	信用保証制度の充実を図るとともに、関係機関等への周知・利用推進に取り組んだ。併せて、的確でスピーディな保証審査に努めた結果、保証承諾の実績は前年を上回り、年間計画を達成していることから、保証利用の推進が図れたものと評価している。

課題解決のための方策

方策の項目	項目別の自己評価
(ア)保証制度の創設及び拡充	新たに創設したチェスト保証は計画を下回ったものの、マル優保証制度や小規模事業者向け保証制度等の利用推進により、保証承諾は前年に比し増加するとともに、年間計画も上回ったことから、保証利用の推進が図られたものと判断している。
(イ)保証申込への適切な対応	保証審査について、簡易審査を活用し早期処理に努めるとともに、未処理案件のヒアリングにより長期化案件の管理を行った。 また、金融機関との勉強会で必要書類の周知を図ったことでスピーディな保証審査に繋がった。これらの結果、審査日数は目標の5日以内となり、保証申込への適切な対応ができたものと判断している。
(ウ)保証制度の利用推進・周知に向けた情報の提供	南九州税理士会との協議会を開催するとともに、今年度初めて青年部との研修会を実施し、保証制度の利用推進を要請した。 また、4商工団体の勉強会に参加し、保証制度の周知を図った。 完済先や完済予定先に対して各種リーフレットを送付するとともに企業訪問を実施するなどして、再利用の推進に努めた。 以上のことから、保証制度の周知・利用推進に向けた情報の提供は積極的に実施できたものと判断している。

評価項目	評価項目の自己評価
イ 中小企業者等の経営改善・生産性向上のための金融機関等との連携強化	金融機関の本部や営業店及び商工団体を積極的に訪問し、意見・情報交換を行うとともに、連携推進を目的とした保証制度を拡充したことにより利用促進が図れていることから、中小企業者等の経営改善・生産性向上のための金融機関等との連携強化が図られたものと評価している。

課題解決のための方策

方策の項目	項目別の自己評価
(ア)連携に係る金融機関との対話を通じた情報共有	金融機関本部を毎月訪問し、情報交換を行うとともに、金融機関営業店や商工団体を第一四半期に集中的に訪問し、保証制度の説明等を行った。 また、信用保証セミナーを開催し、金融機関若手担当者へ信用保証制度の周知を図った。 以上のことから、金融機関と対話を通じた情報共有が図れたものと判断している。
(イ)連携を推進するための保証制度の創設	金融機関連携型の保証制度を拡充し、周知に努めた結果、保証承諾額が前年に比し大幅に増加したことから、中小企業者等の経営改善・生産性向上支援に向けた金融機関との連携が図られたものと判断している。
(ウ)金融機関紹介窓口の設置	引き続き、専任担当者を配置し、各種広報媒体を通じた周知に努めたが、照会実績は2件にとどまった。

評価項目	評価項目の自己評価
ウ 自治体との連携・協力の推進	鹿児島県や鹿児島市との定期的な意見交換の実施により地公体融資制度が一部拡充されるとともに、県下市町村との意見交換会等の取組みにより、自治体との連携・協力が進んだものと評価している。

課題解決のための方策

方策の項目	項目別の自己評価
(ア)自治体との連携・協力の推進	鹿児島県及び鹿児島市と地公体融資制度等に関し、定期的に意見交換を行った結果、令和2年度からの制度拡充に繋がった。 また、県下市町村との意見交換会を開催するとともに、保証料補助を実施していない市町村に対し要請文書を発送したが、実現には至らなかった。

2 期中管理部門

評価項目	評価項目の自己評価
ア 経営支援・事業再生支援の充実・強化	金融機関や関係機関との連携のもと、企業のライフステージに応じたセミナーの開催や専門家派遣の実施、さらには、サポートミーティングの開催など経営支援業務の適切な推進を行った結果、条件変更改善型借換保証等によるランクアップに繋がるなど、効果的な経営支援・事業再生支援ができたものと評価している。

課題解決のための方策	
方策の項目	項目別の自己評価
(ア)創業に対する支援	創業チャレンジ支援については、創業サポートチームにおいて積極的に経営相談会・創業塾等に参加し、創業制度の周知を図った結果、創業保証の承諾件数、金額ともに前年に比べ増加した。創業後における支援については、創業者セミナーが好評であった。また、創業後の事業者を対象に実施しているモニタリングにより事業者のニーズを把握することで、課題解決に向けた専門家派遣等の経営支援や追加の保証申込に繋がった。以上のことから、創業に対する支援は適切に実施できたものと判断している。
(イ)早期経営改善に向けた支援 (ウ)抜本的経営改善に向けた支援	延滞先に対しては、金融機関ヒアリングや企業訪問・面談により企業の実態把握を行った。また、関係機関との連携を図りながら条件変更やサポートミーティングによる金融機関間の調整等を行うことで資金繰りの安定を図るとともに、専門家派遣事業により経営の改善を進めるなど、それぞれのライフステージに応じた支援に努めた。さらに、業況の改善が進み一定額以上の返済が見込める企業については、条件変更改善型借換保証の推進を行うことで正常債権へのランクアップを行い、その後の追加保証にも適切に応じていることから、企業の円滑な資金繰りに寄与できている。以上のことから、業況の悪化した企業に対する経営支援は適切に実施できたものと判断している。
(エ)事業承継等に係る支援	事業承継に関しては、対象先を絞ったうえでアンケート調査を実施し、個別相談を希望する中小企業者に対して、事業承継支援センターと連携して訪問面談を行った。さらに、専門家派遣による支援も計画どおり実施し、事業承継計画策定を支援している。また、新制度である「事業承継特別保証制度」については、関係機関に向けて積極的な周知を図った。以上のことから、事業承継に関しては関係機関と連携した取組みが出来ているものと判断している。
(オ)経営支援・事業再生支援に係る金融機関や関係機関との連携・協力の推進	金融機関本部への訪問や関係機関が主催する会議等に積極的に参加し、経営支援・事業再生支援に係る協会業務や保証制度の周知や意見交換ができたことから、金融機関や関係機関との連携強化は推進できたものと判断している。

評価項目	評価項目の自己評価
イ 適時・的確な代位弁済の履行	本協会の期中管理担当部門から早期に情報収集を図るとともに、金融機関の管理部門との連携により、代位弁済手続きの迅速化に努めたことから、適時・的確な代位弁済が実施できたものと評価している。

課題解決のための方策	
方策の項目	項目別の自己評価
(ア)金融機関との連携による迅速な代位弁済	代位弁済方針と判断された企業については、金融機関へ期限の利益喪失手続きや金融機関担保の確定について早急に手続きを依頼し、その進捗状況を適宜把握し、代位弁済請求書の早期受理に努めた結果、概ね早期の処理が図られたものと判断している。
(イ)迅速・的確な代位弁済審査・履行手続き	代位弁済請求書を受理した案件については、金融機関から提出された書類の確認や不備事項の是正依頼を早急に行ったことから、支払利息率の軽減及び代位弁済処理日数の短縮が図られたものと判断している。

3 回収部門

評価項目	評価項目の自己評価
ア 効率的な求償権の管理・回収等	新規求償権に対する回収の早期着手や、既存求償権の定期返済先に対する入金管理強化と増額返済交渉等に積極的に取組んだことから、計画を上回る回収実績に繋がったものと評価している。
課題解決のための方策	
方策の項目	項目別の自己評価
(ア) 求償権の適正管理と回収促進	<p>新規求償権については、早期の現況把握を徹底し、効果的な回収方針を立て対処したことから、代位弁済初年度回収の大幅増加に繋がったものと判断している。</p> <p>既存求償権については、長期化求償権の回収は低調であったものの、定期返済先の入金管理強化や増額返済交渉等の適正な求償権管理を行ったことから、通常督促による回収額の増加に繋がったものと判断している。</p> <p>有担保求償権については、長期化求償権からの回収は低調であったものの、代位弁済後3年以内の求償権を対象に、重点的な回収策を講じたことから、物件処分による回収額の増加に繋がったものと判断している。</p> <p>管理事務停止と求償権整理を適時的確に実施し、回収可能な求償権への集中的な取組みが図られたものと判断している。</p>
(イ) 求償権先に対する再チャレンジ支援	代位弁済後も事業を継続しながら返済を履行している求償権先に対して、積極的に営業所訪問等を行い、支援策を検討した。求償権消滅保証には至らなかったものの、専門家派遣に繋げるなど、再チャレンジ支援に努めることができたものと判断している。

4 その他間接部門

評価項目	評価項目の自己評価
ア 安定的な協会経営及びリスク管理体制の確立に向けた取組み	安定的な協会経営や働き方改革の推進のため、規程等の見直し、研修計画等に基づく人材育成及び経費削減への各種取組みの実施により、事務の効率化や費用の低減等に努めた。また、年度経営計画を基に各種研修への参加、コンプライアンス委員会の開催及び内部監査の実施等について計画的・継続的に取組むことで、コンプライアンス態勢及びリスク管理体制の充実・強化を図ることができたものと評価している。
課題解決のための方策	
方策の項目	項目別の自己評価
(ア) 安定的かつ持続可能な協会経営の推進	<p>長期的な収支見通しを踏まえた各種経費の削減に取組むとともに、事務所移転を控え各種契約の見直しに着手し、賃借契約の一部解約等、経費削減を進めることができた。</p> <p>また、電算端末の更改及び各種システム機能の活用により業務の効率化が図られたものと判断している。</p>
(イ) 中小企業者等のニーズに対応し得る人材の育成	<p>令和元年度研修計画に基づき、連合会等が実施する職務別・課題別研修等に対象となる職員を受講させるとともに、全体研修や部内研修を実施し、通信教育の受講を促すことで、職員の能力向上に取組んだ。</p> <p>これらの取組等により、中小企業者の経営・金融相談や経営課題等に対応し得る専門知識の習得とスキルアップが図られ、保証審査・経営支援等の日常業務に活かされているものと判断している。</p>
(ウ) 働き方改革を推進するための職場環境の実現	<p>事務決裁規程の改正により業務効率化を推進し、人事考課規程の改正では職員一人ひとりの目標設定を通して人材育成を図った。</p> <p>電算システムを活用した労働時間の適正な管理や年次有給休暇の取得促進を行い、職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取組んだ。また、衛生委員会を活用した健康増進のための情報提供や各種施策の実施により、職員の健康に対する意識向上と職場環境の改善に繋げることができたと判断している。</p>
(エ) コンプライアンス態勢の充実・強化	<p>令和元年度コンプライアンス・プログラムに掲げた会議や研修を計画的に実施し、役職員のコンプライアンス意識の向上に繋がった。</p> <p>反社会的勢力等への対応については、新聞記事や関係機関の情報を基に保証利用の未然防止に努めており、反社会的勢力による利用はなかった。</p> <p>以上のことから、全体としてコンプライアンスの遵守に向けた取組はできたものと判断している。</p>
(オ) リスク管理体制の確立	<p>災害等の非常事態に的確に対応できるように、事業継続計画に関する規程・マニュアルの整備を行い、職員に対して説明会や初動体制訓練等を実施したことで、危機管理意識を醸成できた。</p> <p>事業継続に向けた取組みのなかで、システムリスクについては、共同システム運用協議会や保証協会システムセンター(株)との連携を図るとともに、年間計画に従い電算機器の更改等を実施し、システムの安定的な運用に努めた。</p> <p>内部監査の実施に関しては、各部署の業務運営や事務処理等の不備の改善を促すことで、適正な事務処理に繋がっている。</p> <p>新事務所の整備に向けて、用地の確保や建築設計業者の選定等を進めるとともに、協会内部での移転に向けた協議を開始するなど着実な取組みを行った。</p> <p>以上のことから、協会の事業継続及びシステムリスクに対応可能な体制の確立が図られてきたと判断している。</p>

評価項目	評価項目の自己評価
イ 情報発信力の強化 及び広報活動の充実 に向けた取組み	協会事業の効果的で効率的な広報に取り組むため、広報基本方針に基づいた広報を実施することで、情報発信の強化を図ることができた。また、マスメディア等の活用や関係機関・業界団体と連携した広告・記事の掲載を実施するとともに、地域貢献活動にも積極的に取り組んだことで、協会認知度の向上に繋がったと評価している。
課題解決のための方策	
方策の項目	項目別の自己評価
(ア) 情報開示の推進	信用保証の利用状況に関し、従来の保証月報やホームページでの情報掲載を継続するとともに、プロパー融資等の状況や経営支援に関する情報共有を行うことで、金融機関との連携や対話の強化に繋げることができたものと判断している。
(イ) 広報活動の充実	令和元年度の広報基本方針に基づき、各種協会事業に関する広報物を作成し、中小企業者や金融機関向けの研修会や訪問活動において、保証制度の周知や協会事業について適時適切に広報を行うことができた。 また、関係機関や団体と連携した広報や新聞等へのプレスリリースを行ったことで、広報手段の多様化が図られた。 さらには、広報物に関するアンケートの実施や広報印刷物作成ハンドブックの策定により、読み手目線を意識した親しみやすい内容へと改善を行った。 以上のことから、広報活動の充実が図れたものと判断している。
(ウ) 地域貢献活動の推進	従来の出張講座の実施や鹿児島ユナイテッドFC等への協賛・ブース出展等に加え、新たに鹿児島国際大学との連携事業を開始するなど、地域貢献活動をより推進することができたものと判断している。

Ⅱ 自己評価に対する外部評価委員会の意見・助言

令和元年度経営計画の実施状況等に関する当協会の自己評価について、令和2年7月10日、「外部評価委員会」に意見・助言を求めたところ、同年7月16日、同委員会の宮廻甫允委員長から当協会会長に対して、次のとおり、「令和元年度経営計画の自己評価に係る意見等について」の報告があった。

令和元年度経営計画の自己評価に係る意見等について

本県中小企業者を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費ではサービス消費が大幅に減少し、観光も前年を下回り、住宅投資や生産、雇用・所得環境は弱い動きが続くなど、厳しい状況が続いている。

令和元年度の経営計画については、保証制度の拡充や各種利用推進などの取組みに加え、年度末に生じた新型コロナウイルス感染症に対する資金需要もあり、保証承諾は計画を上回ったが、償還も大きく、保証債務残高が増加するまでには至らなかった。代位弁済や実際回収は計画より良好であり、また、業務費等の削減に努めたことなどから、当期収支差額は計画を84百万円上回る126百万円となった。

しかしながら、当期収支差額は年々減少しており、今後、新型コロナウイルス感染症に対応する資金等の代位弁済が増加するような情勢となった場合には、厳しい経営を迫られる懸念もある。

現在、コロナ禍で厳しい中小企業の資金繰り支援に取り組んでおり、令和2年6月末で既に6,677件、93,225百万円（昨年同月末比717.1%）を保証承諾するなど、信用保証協会に期待される中小企業金融におけるセーフティネット機能を十分に発揮していると評価できる。

今後も持続的な信用保証業務の確立と経営基盤の強化を目指しつつ、協会に求められる役割を十分に果たしていくために、当委員会は以下について提言する。

1. 保証部門について

保証利用推進の取組みとして、中小企業者の様々なニーズに対応するため、保証制度の創設や拡充に加え、金融機関、商工団体を積極的に訪問し、意見交換や保証制度の周知等を通じた連携強化を図り、また、徴求書類の簡素化等による審査日数の短縮や自治体との意見交換による制度融資保証の拡充に取り組むなど、中小企業者の利便性向上に努めたことは評価できる。

自治体との連携については、今後とも、より多くの市町村で保証料補助等の支援が得られるよう、継続的に粘り強く取り組んでいただきたい。

また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、今後も、県内中小企業者の資金繰りに支障が生じることがないように、迅速な支援をしていただきたい。

さらには、中小企業の経営改善や生産性向上を図るため、中小企業者に対する融資状況の把握や分析を行うとともに、金融機関との日常的な対話を通じた情報共有に努め、中小企業者に対し、より親身できめ細かな対応に取り組んでいただきたい。

2. 期中管理・経営支援部門について

創業者に対する支援として、創業塾等での周知活動や創業後のモニタリング、創業者セミナー等による課題解決支援の取組みもあり、創業資金の保証承諾増加に繋がった。

延滞・条件変更先等の要経営改善先に対しては、専門家派遣の実施、金融機関等と連携したサポートミーティングの開催に加え、重点管理先に対する借換を推進した。

また、事業承継に関しては、初めての取組みとして、要件を充たす高齢の経営者にダイレクトメールを発信し、面談や専門家へ繋げるなど、潜在需要の掘り起こしから課題解決にまで取組んでいる。

これらの取組みにより、中小企業者のライフステージに応じた支援の充実・強化が図られていると評価できる。

3. 回収部門について

無担保求償権や第三者保証人のいない求償権の増加、また、法的整理等の増加により回収環境が厳しくなるなか、代位弁済時の企業の現況把握や担保実地調査の早期着手を徹底するとともに、定期返済先の入金管理や増額交渉の強化に努めたこと、また、再チャレンジへの積極的な支援は評価できる。

今後とも、回収環境は厳しさを増すことが予想されることから、引き続き、協会内の関係部署との一層の連携を図り、個別求償権の実態把握に努めるとともに、個々の状況に応じた回収方針に基づき、効果的かつ効率的な求償権の管理・回収に取り組んでいただきたい。

4. その他間接部門について

安定的かつ持続的な協会経営の推進を図るため、職員の継続的な自己啓発や資質向上に繋がる取組みの充実を図るとともに、コンプライアンスやリスク管理の体制強化等を計画的に実施してきたことは評価できる。

また、広報活動においても、効果的な広報に取り組むため、広報基本方針に基づき、マスメディア等の活用や関係機関・業界団体と連携した広告・記事を掲載するなど、情報発信の強化を図り、協会の認知度向上に努めたことは評価できる。

新型コロナウイルス感染症に対する資金繰り対策も含め、信用保証協会を取り巻く環境、役割は大きく変化してきており、中小企業者や金融機関等からより一層信頼される信用保証協会を目指し、協会の経営基盤とリスク管理体制の充実・強化、人材の育成及び様々な広報媒体を用いた積極的な情報発信、信用保証手続きの電子化などに、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

外部評価委員会委員

委員長	宮廻 甫允	鹿児島大学名誉教授
委員	田畑 恒春	公認会計士
委員	笹川 理子	弁護士

統計資料

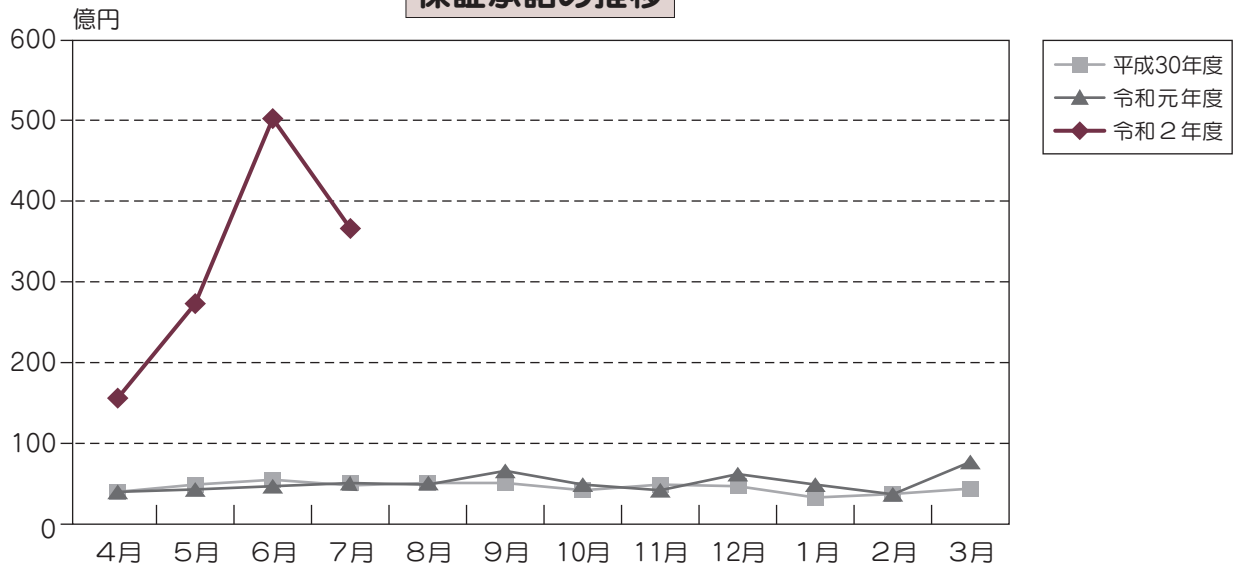
令和2年7月分

1 事業概況

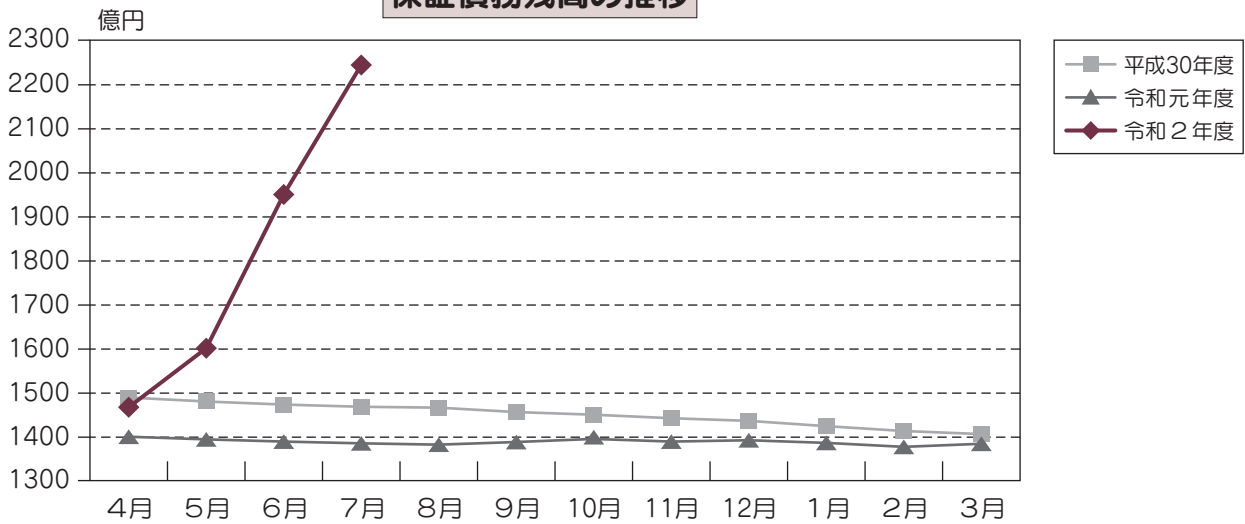
(単位：件・千円・%)

当 月 中				項 目	当 月 末					
件 数	金 額	前年比			件 数	金 額	前年比			
		件 数	金 額				件 数	金 額		
—	—	—	—	申 込	期首繰越	146	1,780,850	173.8	213.7	
2,370	38,505,686	447.2	672.4		本年度中	10,961	170,396,027	560.1	816.2	
0	0	—	—	拒 絶		0	0	—	—	
164	2,441,890	390.5	663.1	申 込 取 消		737	11,137,315	441.3	651.3	
592	4,031,772	1184.0	3213.3	査 定 減 額		1,804	11,134,322	925.1	1836.0	
—	—	—	—	調 査 中		1,219	20,083,014	1161.0	1570.9	
—	—	—	—	承 諾	期首繰越	18,207	141,748,223	97.4	99.1	
2,474	36,597,390	493.8	715.4		本年度中	9,151	129,822,226	517.3	716.6	
41	639,740	683.3	1118.4	保 証 後 取 消		172	2,461,540	1228.6	2094.9	
957	8,879,645	206.7	184.7	償 還		2,930	29,033,563	157.9	155.9	
14	133,519	53.8	49.7	代位弁済(元金)		136	1,025,067	114.3	95.6	
—	—	—	—	貸付報告未着		987	14,559,280	414.7	548.1	
—	—	—	—	保 証 債 務 残 高		23,133	224,491,000	126.9	162.0	
—	—	—	—	代 位 弁 済	期首繰越	114	593,946	64.8	90.0	
14	133,519	53.8	49.7		本 年 度 中	元 金	136	1,025,067	114.3	95.6
—	1,237	—	81.1			利 息	—	7,796	—	109.2
14	134,756	53.8	49.8			計	136	1,032,862	114.3	95.7
0	574	—	13.6	回 収		0	1,407	—	15.5	
0	0	—	—	償 却		0	0	—	—	
—	—	—	—	求 償 権 残 高		250	1,625,401	85.9	93.9	

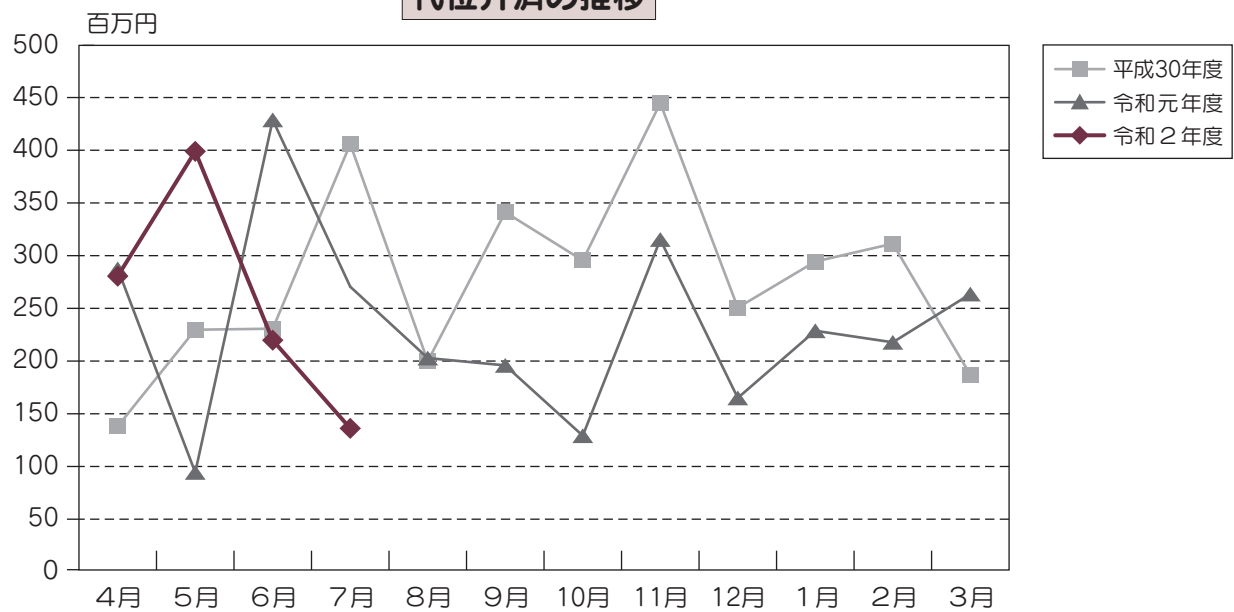
保証承諾の推移



保証債務残高の推移



代位弁済の推移



2 保証状況

(1) 金融機関別保証状況

(単位：件・千円・%)

金融機関	保証承諾						保証債務残高				代位弁済				
	当月中			当月末(02/4~02/7)			当月末				当月末(02/4~02/7)				
	件数	金額	前年比	件数	金額(A)	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額(B)	前年比	構成比	B/A
鹿児島銀行	620	10,956,590	1144.3	1,816	30,651,425	938.5	5,164	54,436,352	168.8	24.2	22	115,040	47.1	11.1	0.4
宮崎銀行	129	2,267,000	8890.2	259	4,436,900	4504.5	348	4,880,688	322.9	2.2	0	0	—	0.0	—
肥後銀行	1	14,000	—	3	74,000	—	4	66,689	251.2	0.0	0	0	—	0.0	—
福岡銀行	12	208,000	—	26	548,000	6447.1	40	617,156	231.2	0.3	2	36,615	—	3.5	6.7
西日本シティ銀行	8	183,480	1411.4	31	654,180	2844.3	53	840,588	359.3	0.4	1	28,479	—	2.8	4.4
地方銀行計	770	13,629,070	1368.4	2,135	36,364,505	1070.9	5,609	60,841,472	177.4	27.1	25	180,134	73.0	17.4	0.5
南日本銀行	472	6,176,532	524.5	2,420	33,112,642	823.2	5,745	54,478,201	162.9	24.3	47	458,516	162.0	44.4	1.4
宮崎太陽銀行	52	593,000	1882.5	108	1,311,300	1786.5	224	2,036,479	213.5	0.9	0	0	—	0.0	—
熊本銀行	13	218,800	1017.7	71	1,324,600	1905.9	165	2,056,287	186.5	0.9	0	0	—	0.0	—
第二地方銀行計	537	6,988,332	567.9	2,599	35,748,542	858.3	6,134	58,570,967	165.0	26.1	47	458,516	162.0	44.4	1.3
鹿児島信用金庫	392	6,118,820	386.3	1,527	21,265,360	390.0	4,461	41,752,589	140.1	18.6	25	161,955	84.8	15.7	0.8
鹿児島相互信用金庫	479	6,709,608	712.6	2,027	27,840,648	711.8	4,696	46,986,079	171.9	20.9	26	190,704	89.9	18.5	0.7
奄美大島信用金庫	41	459,000	417.3	76	866,300	758.6	130	1,265,536	215.9	0.6	0	0	—	0.0	—
信金中央金庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
信用金庫計	912	13,287,428	504.2	3,630	49,972,308	527.2	9,287	90,004,204	155.9	40.1	51	352,659	87.5	34.1	0.7
鹿児島興業信用組合	242	2,519,760	1484.8	754	7,402,171	790.4	1,823	11,544,322	172.7	5.1	12	40,484	38.9	3.9	0.5
奄美信用組合	12	156,800	—	29	266,700	—	40	247,110	199.7	0.1	1	1,069	—	0.1	0.4
鹿児島県医師信用組合	0	0	—	0	0	—	1	2,850	14.3	0.0	0	0	—	0.0	—
信用組合計	254	2,676,560	1577.2	783	7,668,871	818.9	1,864	11,794,282	172.7	5.3	13	41,553	39.9	4.0	0.5
商工組合中央金庫	1	16,000	25.0	4	68,000	68.0	149	1,993,594	78.8	0.9	0	0	—	0.0	—
日本政策金融公庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
農林中央金庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
日本政策投資銀行	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
政府系金融機関計	1	16,000	25.0	4	68,000	68.0	149	1,993,594	78.8	0.9	0	0	—	0.0	—
みずほ銀行	0	0	—	0	0	—	3	44,788	69.0	0.0	0	0	—	0.0	—
三井住友銀行	0	0	—	0	0	—	39	721,677	74.4	0.3	0	0	—	0.0	—
三菱UFJ銀行	0	0	—	0	0	—	47	514,441	72.6	0.2	0	0	—	0.0	—
りそな銀行	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
都市銀行計	0	0	—	0	0	—	89	1,280,906	73.5	0.6	0	0	—	0.0	—
三菱UFJ信託銀行	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
みずほ信託銀行	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
信託銀行計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
九州労働金庫	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
小計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
鹿児島県信用農業協同組合連合会	0	0	—	0	0	—	1	5,575	86.1	0.0	0	0	—	0.0	—
小計	0	0	—	0	0	—	1	5,575	86.1	0.0	0	0	—	0.0	—
損害保険ジャパン	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
保険会社計	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0	—
合計	2,474	36,597,390	715.4	9,151	129,822,226	716.6	23,133	224,491,000	162.0	100.0	136	1,032,862	95.7	100.0	0.8

(2) 市町村別保証状況

(単位：件・千円・%)

市町村		保証承諾					保証債務残高				代位弁済			
		当月中		当月末(02/4~02/7)			当月末				当月末(02/4~02/7)			
		件数	金額	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比
市	鹿児島市	1,155	17,306,370	4,871	70,075,501	817.5	11,242	114,136,363	170.9	50.8	62	425,686	65.3	41.2
	薩摩川内市	109	1,507,700	361	4,687,300	480.3	1,063	9,333,405	147.3	4.2	14	83,642	1248.0	8.1
	鹿屋市	165	2,188,660	467	6,044,650	909.5	1,247	11,122,040	163.6	5.0	2	3,701	1.9	0.4
	枕崎市	37	626,700	128	2,095,700	382.1	326	4,066,527	145.5	1.8	4	39,791	919.6	3.9
	いちき串木野市	51	819,000	182	2,555,000	596.7	421	4,154,166	172.2	1.9	2	19,168	75.1	1.9
	阿久根市	41	616,100	131	1,790,600	671.4	344	3,060,375	148.5	1.4	4	32,732	—	3.2
	出水市	58	845,532	233	3,583,347	839.3	817	7,243,151	141.6	3.2	5	29,009	591.6	2.8
	指宿市	60	915,900	192	2,713,000	720.0	528	5,180,460	153.8	2.3	8	103,874	10296.2	10.1
	伊佐市	29	404,200	115	1,504,900	648.9	285	2,450,467	143.1	1.1	0	0	—	0.0
	南さつま市	36	535,550	159	2,051,850	812.8	394	3,553,983	165.8	1.6	1	6,943	—	0.7
	霧島市	186	2,887,732	635	9,682,732	561.6	1,655	17,064,743	159.3	7.6	12	130,448	—	12.6
	始良市	77	1,157,300	300	4,052,000	558.5	850	7,505,431	146.5	3.3	10	81,959	214.5	7.9
	垂水市	22	326,500	55	786,400	628.1	192	1,606,560	144.5	0.7	0	0	—	0.0
	日置市	54	676,400	212	2,706,550	599.7	632	5,234,685	149.7	2.3	4	11,487	658.1	1.1
	曾於市	39	522,800	103	1,290,200	612.6	333	2,726,795	155.5	1.2	0	0	—	0.0
	志布志市	45	629,176	117	1,436,966	706.5	348	2,785,169	152.4	1.2	1	16,257	48.2	1.6
	南九州市	49	623,700	172	1,908,770	812.5	457	3,444,927	151.9	1.5	3	26,148	982.3	2.5
	西之表市	28	431,500	86	1,095,500	681.3	255	2,225,074	152.8	1.0	1	16,294	133.8	1.6
	奄美市	43	526,800	134	1,786,700	23822.7	156	1,763,598	398.2	0.8	0	0	—	0.0
		市部計	2,284	33,547,620	8,653	121,847,666	734.6	21,545	208,657,919	163.4	92.9	133	1,027,137	103.8
鹿児島郡	十島村	0	0	0	0	—	1	3,947	91.2	0.0	0	0	—	0.0
	三島村	0	0	0	0	—	1	3,025	—	0.0	0	0	—	0.0
薩摩郡	さつま町	30	543,100	87	1,555,600	403.5	281	2,786,260	155.5	1.2	0	0	—	0.0
出水郡	長島町	9	179,000	22	371,500	1198.4	95	828,947	132.2	0.4	0	0	—	0.0
始良郡	湧水町	5	44,670	26	373,370	229.1	116	967,530	134.7	0.4	1	2,903	—	0.3
曾於郡	大崎町	14	151,500	58	833,550	349.5	148	1,690,989	153.2	0.8	0	0	—	0.0
肝属郡	東串良町	10	215,000	12	246,000	984.0	45	396,792	126.4	0.2	1	1,753	—	0.2
	肝付町	13	194,400	27	459,200	566.9	126	1,180,139	122.0	0.5	0	0	—	0.0
	錦江町	12	150,870	28	498,770	941.1	76	729,264	201.5	0.3	0	0	—	0.0
	南大隅町	12	203,390	40	778,390	623.2	84	1,151,872	213.4	0.5	0	0	—	0.0
熊毛郡	中種子町	7	90,240	32	314,480	291.2	90	774,434	125.1	0.3	0	0	—	0.0
	南種子町	9	127,500	33	405,000	818.7	115	871,444	124.3	0.4	0	0	—	0.0
	屋久島町	15	239,800	51	746,700	468.2	256	2,333,406	119.8	1.0	0	0	—	0.0
大島郡	大島	54	910,300	82	1,392,000	1265.5	154	2,115,034	178.6	0.9	1	1,069	—	0.1
	合計	2,474	36,597,390	9,151	129,822,226	716.6	23,133	224,491,000	162.0	100.0	136	1,032,862	95.7	100.0

(3) 保証種類別保証状況

(単位：件・千円・%)

保証種類	保証承諾						保証債務残高				代位弁済			
	当月中			当月末(02/04~02/07)			当月末				当月末(02/04~02/07)			
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比
一般保証	13	164,380	17.1	74	910,390	23.1	3,241	37,835,361	83.1	16.9	23	204,621	58.4	19.8
(Fast保証(500含む))	0	0	—	0	0	—	8	40,557	79.1	0.0	0	0	—	0.0
(根保証)	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
チェスト保証	0	0	0.0	4	88,000	85.8	40	620,024	1,021.0	0.3	0	0	—	0.0
協 れんけい	2	50,000	22.2	6	223,000	15.3	190	4,241,255	219.2	1.9	0	0	—	0.0
(金融機関連携型)	2	50,000	32.2	6	223,000	18.4	180	3,969,767	217.7	1.8	0	0	—	0.0
(事業性評価型)	0	0	0.0	0	0	0.0	10	271,488	244.1	0.1	0	0	—	0.0
あんしん	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
環境対策サポート保証	0	0	—	0	0	—	86	913,377	83.9	0.4	0	0	—	0.0
当座貸越	20	347,000	86.8	67	1,263,000	103.7	438	8,624,351	104.7	3.8	4	41,662	123.6	4.0
事業者カードローン	17	90,500	78.0	78	493,500	77.7	648	3,837,443	101.4	1.7	3	10,122	113.8	1.0
事業者カードローン700	41	167,000	90.3	155	583,000	75.9	1,287	4,431,555	93.8	2.0	9	27,232	111.5	2.6
流動資産担保融資保証	1	8,000	90.9	1	8,000	11.0	12	313,580	108.0	0.1	1	11,749	—	1.1
中小企業特定社債保証	0	0	—	0	0	—	4	180,000	53.7	0.1	0	0	—	0.0
特別小口保証	0	0	—	0	0	0.0	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
小口零細企業保証	0	0	—	0	0	—	2	2,146	64.6	0.0	0	0	—	0.0
経営安定関連保証	5	211,800	192.5	30	1,344,550	1,034.3	334	7,137,500	103.5	3.2	5	126,566	220.2	12.3
経営革新関連保証	0	0	—	0	0	—	1	1,263	75.9	0.0	0	0	0.0	0.0
創業等関連保証	0	0	—	0	0	—	1	650	14.3	0.0	0	0	—	0.0
東日本大震災復興緊急保証	0	0	—	0	0	—	2	29,262	98.0	0.0	0	0	—	0.0
経営力強化保証	0	0	—	0	0	—	10	81,162	65.3	0.0	0	0	—	0.0
継続短期型サポート保証	10	191,000	105.5	25	361,000	81.3	105	1,575,985	101.0	0.7	1	29,228	290.2	2.8
(金融機関連携型)	9	161,000	91.5	23	311,000	79.9	90	1,266,118	97.9	0.6	0	0	0.0	0.0
(税理士連携型)	1	30,000	600.0	2	50,000	90.9	15	309,867	115.7	0.1	1	29,228	—	2.8
創業関連保証	2	9,500	158.3	10	62,800	81.0	134	450,130	102.7	0.2	2	8,538	160.0	0.8
経営改善サポート保証	0	0	—	0	0	—	15	366,347	89.1	0.2	0	0	—	0.0
条件変更改善型借換保証	0	0	0.0	0	0	0.0	22	608,702	108.9	0.3	0	0	—	0.0
特定経営承継関連保証	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
事業承継サポート保証	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
危機関連保証	5	182,000	—	39	1,419,500	—	35	1,296,125	—	0.6	0	0	—	0.0
財務要件型無保証人保証	0	0	—	0	0	—	1	15,980	—	0.0	0	0	—	0.0
地域産業資源活用事業関連	0	0	—	0	0	—	1	10,672	76.9	0.0	0	0	—	0.0
度 金融環境変化対応保証※	0	0	—	0	0	—	12	50,002	92.4	0.0	0	0	—	0.0
景気対応緊急保証※	0	0	—	0	0	—	186	2,025,030	71.2	0.9	2	28,357	44.0	2.7
事業承継特別保証	0	0	—	1	50,000	—	1	47,498	—	0.0	0	0	—	0.0
危機対応短期保証	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
その他の協会制度	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
協会制度計	116	1,421,180	61.9	490	6,806,740	76.5	6,808	74,695,399	94.6	33.3	50	488,075	82.7	47.3

※の制度は、現在取り扱いしておりません。

(単位：件・千円・%)

保証種類	保証承諾						保証債務残高				代位弁済				
	当月中			当月末(02/04~02/07)			当月末				当月末(02/04~02/07)				
	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	構成比	件数	金額	前年比	構成比	
県	中小企業振興資金	26	278,440	17.1	151	1,438,530	26.9	4,574	27,838,318	90.8	12.4	40	328,238	147.3	31.8
	小規模企業活力応援資金	2	4,500	23.1	10	24,090	63.9	128	201,214	81.0	0.1	1	5,422	1,120.5	0.5
	創業支援資金	2	8,000	66.7	11	48,170	57.6	243	780,928	104.5	0.3	2	2,660	38.3	0.3
	新事業チャレンジ資金	0	0	—	0	0	—	16	147,545	95.1	0.1	0	0	—	0.0
	成長企業応援資金	0	0	—	0	0	—	11	128,389	82.7	0.1	0	0	—	0.0
	事業承継対策資金	0	0	—	0	0	0.0	3	30,184	59.5	0.0	0	0	—	0.0
	事業活動継続支援資金	0	0	—	0	0	—	1	176,424	92.7	0.1	0	0	—	0.0
	緊急災害対策資金	0	0	—	0	0	—	3	14,066	82.3	0.0	0	0	—	0.0
	緊急経営対策資金	0	0	—	1	15,000	—	8	25,665	44.2	0.0	0	0	—	0.0
	霧島火山活動緊急経営対策資金	0	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	—	0.0
	セーフティネット対応資金	3	33,000	77.6	33	259,500	610.6	182	1,009,763	104.0	0.4	1	6,181	—	0.6
	事業再生支援資金	0	0	—	1	20,000	72.5	44	679,758	98.8	0.3	0	0	—	0.0
	東日本大震災緊急対策資金※	0	0	—	0	0	—	4	44,793	96.7	0.0	0	0	0.0	0.0
	経済対策特別資金※	0	0	—	0	0	—	73	338,372	83.0	0.2	2	1,629	29.6	0.2
	〇脚疫経営再建支援資金※	0	0	—	0	0	—	2	18,413	98.6	0.0	0	0	—	0.0
	商店街活性化資金※	0	0	—	0	0	—	0	0	0.0	0.0	0	0	—	0.0
	特別小口資金※	0	0	—	0	0	—	1	225	16.8	0.0	0	0	—	0.0
	新型コロナウイルス関連	0	0	—	1,278	16,220,350	—	641	7,199,246	—	3.2	0	0	—	0.0
	新型コロナウイルス感染症対応	2,291	34,382,170	—	6,922	101,948,096	—	5,966	87,176,911	—	38.8	0	0	—	0.0
県 制 度 計	2,324	34,706,110	2,036.5	8,407	119,973,736	2,167.6	11,900	125,810,213	365.6	56.0	46	344,130	138.0	33.3	
鹿 児 島 市	産業振興資金	12	88,800	8.5	93	634,050	19.3	3,212	18,493,596	86.2	8.2	30	179,125	89.0	17.3
	特別小口資金	1	2,000	105.3	2	5,000	48.1	28	48,169	89.1	0.0	1	2,155	—	0.2
	小規模企業支援資金	5	24,000	51.1	27	95,170	34.2	605	1,424,388	79.9	0.6	5	8,770	110.2	0.8
	経営安定化資金	3	68,000	—	42	642,700	2,425.3	200	1,715,306	147.3	0.8	2	7,527	73.1	0.7
	環境配慮促進資金	0	0	—	1	11,000	—	10	56,156	86.2	0.0	0	0	—	0.0
	災害対策資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
	創業支援資金	3	12,300	64.7	20	62,330	88.8	280	631,665	92.4	0.3	2	3,080	23.3	0.3
	新事業展開支援資金	0	0	0.0	0	0	0.0	19	51,212	91.1	0.0	0	0	0.0	0.0
	街なかりバージョン推進資金	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0.0	0	0	—	0.0
	短期事業資金※	0	0	—	0	0	—	2	3,784	95.2	0.0	0	0	—	0.0
危機関連保証対応	10	275,000	—	69	1,591,500	—	69	1,561,111	—	0.7	0	0	—	0.0	
鹿 児 島 市 制 度 計	34	470,100	42.1	254	3,041,750	82.6	4,425	23,985,388	94.9	10.7	40	200,657	83.7	19.4	
合 計	2,474	36,597,390	715.4	9,151	129,822,226	716.6	23,133	224,491,000	162.0	100.0	136	1,032,862	95.7	100.0	

※の制度は、現在取り扱いしておりません。

HOT corner

—— ホットコーナー ——

令和2年7月 営業店別ランキング

中小企業者等の安定的な資金調達を支援し、県内経済の活性化や成長発展のため、一層のご協力と信用保証のご利用をお願いいたします。

1 営業店別保証承諾額(今年度累計)

(1) 金融機関営業店別 BEST20

前月 順位	順位	金融機関名		保証承諾額	
		機関	営業店	件数	金額(千円)
1	➡	1	南日本銀行	卸本町支店	139 2,723,000
2	➡	2	南日本銀行	本店	139 2,472,830
3	➡	3	鹿児島相互信用金庫	城北支店	157 2,268,300
9	➡	4	鹿児島銀行	本店	95 1,965,500
5	➡	5	鹿児島銀行	高見馬場支店	97 1,899,500
4	➡	6	鹿児島信用金庫	本店	122 1,854,300
11	➡	7	南日本銀行	国分支店	103 1,444,900
6	➡	8	鹿児島相互信用金庫	本店	94 1,441,500
8	➡	9	南日本銀行	中央支店	91 1,420,400
7	➡	10	南日本銀行	伊敷支店	103 1,398,800
14	➡	11	鹿児島銀行	中央支店	85 1,353,000
10	➡	12	南日本銀行	脇田支店	88 1,335,500
13	➡	13	鹿児島銀行	国分支店	66 1,311,700
12	➡	14	南日本銀行	鹿屋支店	83 1,253,600
17	➡	15	鹿児島信用金庫	谷山支店	78 1,173,130
24	➡	16	鹿児島信用金庫	国分支店	70 1,129,500
15	➡	17	南日本銀行	東谷山支店	73 1,122,500
34	➡	18	宮崎銀行	鹿児島南支店	55 1,120,500
20	➡	19	南日本銀行	荒田支店	70 1,111,980
16	➡	20	南日本銀行	西田支店	91 1,102,500

(2) 商工団体別 BEST10

前月 順位	順位	商工団体名	保証承諾額	
			件数	金額(千円)
2	➡	1	霧島市商工会	52 721,900
1	➡	2	霧島商工会議所	45 654,000
3	➡	3	出水商工会議所	18 196,400
4	➡	4	日置市商工会	15 181,350
8	➡	5	薩摩川内市商工会	12 161,000
5	➡	6	始良市商工会	9 161,000
7	➡	7	川内商工会議所	21 151,000
6	➡	8	南さつま商工会議所	22 149,300
10	➡	9	伊佐市商工会	12 82,000
9	➡	10	阿久根商工会議所	8 81,000

1. 営業店別保証承諾額

金融機関の上位3店舗は先月と変わりませんでした、商工団体は霧島市商工会がトップとなりました。宮崎銀行鹿児島南支店が大きく順位を上げ18位にランクインしました。

2. 金融機関営業店別保証債務残高伸長率

(1)グループは鹿児島相互信用金庫が6店舗、(2)グループは県外金融機関が6店舗を占めました。また、鹿児島興業信用組合鹿屋支店が大きく順位を上げ(1)グループの8位にランクインしました。

2 金融機関営業店別保証債務残高伸長率(前年度末比) BEST10

(1) 前年度末 保証債務残高5億円超グループ

前月 順位	順位	金融機関名		保証債務残高	
		機関	営業店	伸長率(%)	金額(千円)
1	➡	1	鹿児島相互信用金庫	城北支店	241.9 2,726,874
2	➡	2	鹿児島相互信用金庫	本店	230.1 1,600,869
14	➡	3	鹿児島相互信用金庫	谷山北支店	217.1 1,285,626
12	➡	4	鹿児島銀行	高見馬場支店	210.6 2,856,703
4	➡	5	鹿児島相互信用金庫	国分支店	206.8 1,353,278
5	➡	6	鹿児島相互信用金庫	谷山港支店	198.1 1,320,573
10	➡	7	鹿児島相互信用金庫	吉野支店	197.8 1,227,108
99	➡	8	鹿児島興業信用組合	鹿屋支店	192.7 1,214,883
9	➡	9	鹿児島銀行	指宿支店	191.3 1,274,726
6	➡	10	南日本銀行	脇田支店	190.4 1,884,827

(2) 前年度末 保証債務残高1億円超5億円未満グループ

前月 順位	順位	金融機関名		保証債務残高	
		機関	営業店	伸長率(%)	金額(千円)
2	➡	1	宮崎銀行	鹿児島営業部	387.4 946,244
1	➡	2	鹿児島銀行	天神馬場支店	379.2 696,570
21	➡	3	宮崎銀行	鹿児島南支店	375.8 1,360,100
8	➡	4	南日本銀行	大島支店	309.6 490,669
14	➡	5	西日本シティ銀行	鹿児島支店	307.3 826,926
12	➡	6	宮崎銀行	川内支店	304.1 1,113,063
28	➡	7	鹿児島相互信用金庫	西郷団地支店	303.3 651,236
13	➡	8	宮崎太陽銀行	鹿屋支店	299.3 409,265
5	➡	9	宮崎太陽銀行	川内支店	286.4 419,672
4	➡	10	鹿児島銀行	天文館支店	284.3 578,778



9月30日[水]迄 **今、この時代を切り拓くビジネスを！**
鹿児島県ビジネスプランコンテスト参加者募集中！

あたためているビジネスプランはありませんか？あなたのビジネスが飛躍する大きなチャンスです、是非ご応募ください。

- 【期 間】 9月30日(水)17:00必着
- 【テーマ】 ・新規性及び成長性があり、実現可能性が高い事業
 ・鹿児島ならではの強みを活かした事業等
- 【主 催】 鹿児島県
- 【部 門】 ・一般部門
 (県内の起業予定者、中小企業者等)
 ・高校生部門
 (県内の高等学校に在籍する生徒)

【表 彰】 令和3年1月中旬予定

※「応募用紙等」を専用のサイトからダウンロードし、右記のお申込み先へ9月30日(水)17時必着にてご提出ください。

専用サイトはこちらから▶



【お申込み・お問い合わせ先】
 株式会社ディー&ディークリエイティブ
 鹿児島市加治屋町12-11MAXビル8階 TEL:099-226-6673

9月1日[火]より **3年に1度のビックイベント、大賞賞金50万円！**
第12回かごしま産業技術賞の募集開始！

第12回 かごしま産業技術賞

大賞 賞金 50万円
 奨励賞 賞金 25万円
 特別賞 賞金 25万円

募集期間 令和2年 9月1日(火)～10月30日(金)

かごしまの未来を拓く
 idea
 あなたの技術・製品が

この3年間で開発した優れた新製品・新技術を表彰します

かごしま産業支援センターが「平成29年4月に以降に県内で開発された新製品又は新技術で、県産業の振興に寄与しているもの」を表彰します。

表彰者には50万円～25万円の賞金が授与される**3年に1度のビックイベント**です！是非、ご応募ください！

- 【期 間】 9月1日(火)～10月30日(金)
- 【資 格】 県内に本社又は工場等を有する 中小・小規模企業者(個人を含む)
- 【表 彰】 令和3年2月10日予定

※「申込書」を同センターのホームページからダウンロードし、下記お申込み先へご提出ください。

【お申込み・お問い合わせ先】
 (公財)かごしま産業支援センター 産学官連携課
 鹿児島市郡元1-21-40
 鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構棟2階
 TEL:099-214-4770 FAX:099-214-4771
 HP:https://www.kisc.or.jp/ ✉:sangaku@kisc.or.jp

9月8日[火]、
10月6日[火]

鹿児島市新産業創出研究会(新事業展開部会)開催の講演会(全2回) 「未来予測をビジネスチャンスに」

この講演は2回セットとなっており、各回に設けるワークショップを通じて、実践的に新事業開発の手法を体験できるプログラムです。

「鹿児島市 新産業創出研究会 新事業展開部会」の会員でない方でも、新規事業開発に意欲のある方であれば参加が可能です。この機会に是非ご参加ください。

【時間】各回共 14:30~17:15

【場所】mark MEIZAN2F ユーティリティースタジオ

【参加費】無料、定員40名

※セミナー終了後、希望者のみ交流会有り(参加費2千円)

【講演】兆しをつかむ 心をつかむ 新規事業の創り方

※「参加申込書」を鹿児島市ホームページよりダウンロードし、下記お申込み先へFAXまたはメールにてお申込みください。

【お申込み・お問い合わせ先】
「鹿児島市新産業創出支援業務」
運営事務局(株九州経済研究所内)
TEL:099-248-8691
FAX:099-226-5975
✉:kikaku@ker.co.jp

HPIはこちらから▼



鹿児島市 新産業創出研究会
新事業展開部会
講演会
未来予測を
ビジネスチャンスに
全2回セット
第1回 9月8日(火) 第2回 10月6日(火)
令和2年 14:30~17:15 (17:30~交流会あり)
mark MEIZAN
2F ユーティリティースタジオ
鹿児島市山崎9-15
講師 株式会社アールエフ代表取締役 渡瀬 ひろみ
「兆しをつかむ 心をつかむ 新規事業の創り方」
~大きな変化が起こる今こそ新規事業のチャンスをつかむとき~
定員40名
参加費 無料
申込先着30名

9月30日[水]

人事力向上セミナー 「アフターコロナの採用はどう変わる？」

アフターコロナ対策第3弾
人事力向上セミナー [採用編]
アフターコロナの採用はどう変わる?
依然として、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者が、アフターコロナ・ウィズコロナ時代の人材採用をどのように行えば良いのか、最新事例と具体的な手法についてご説明致します。
日時 令和2年9月30日(水) 14:00~16:00
場所 鹿児島商工会議所ビル4階 アイムホール
講師 松田 剛次(まつだ たけつぐ)氏 [御就面 代表取締役]
長崎県出身。1995年九州大学経済学部卒業。御リクルートにて12年間求人広告営業を経験した後、2011年、御就面を独立。「企業向け人材採用コンサルティングおよび社員研修」と「大学向け就活講座および相談業務」の両輪で支援を行っている。福岡を中心とした九州各地で自治体・商工会議所より人材確保セミナーも数多く行っており、これまで延べ3,000名以上の経営者・人事担当者向けにセミナーを実施。
内容 ①どうなる?アフターコロナの採用
②WEBとリアル (合同会社説明会・単独会社説明会・面接)
③変わる!学校との付き合い方
④変わる!研修のあり方
参加費 無料 [先着30名]
お申込み お問合せ 鹿児島商工会議所 経営支援二課 〒892-0842 鹿児島市東千石町1-38
TEL 099-225-9534 / FAX 099-227-1977
E-mail: shien2@space.ocn.ne.jp
※下記申込書にご記入の上、9月23日(水)までにFAXまたはE-mailにてお申し込みください。商工会議所ホームページからお申し込みもできます。

アフターコロナ・ウィズコロナ時代の人材採用をどのように行えば良いのか、最新事例等をご紹介します。この機会に是非ご参加ください。

【時間】14:00~16:00

【場所】鹿児島商工会議所ビル4階
アイムホール

【参加費】無料、定員先着30名

【内容】・どうなる?アフターコロナの採用
・WEBとリアル(会社説明会・面接)
・変わる!学校との付き合い方
・変わる!研修のあり方

※9月23日(水)までに「所定の申込用紙」により、下記お申込み先へFAXまたはメールにてお申込みください。また、同会議所ホームページからのお申込みもできます。

【お申込み・お問い合わせ先】 鹿児島商工会議所 経営支援二課
鹿児島市東千石町1-38 / TEL 099-225-9534 / FAX 099-227-1977 / ✉ shien2@space.ocn.ne.jp

9月18日[金]～
1月15日[金]

未来へのバトンタッチのための 経営戦略セミナー・個別相談会(全5回)

鹿児島県が主催する無料のセミナー・個別相談会です。経営資源の視点から、事業承継・後継者育成についての一般的な知識及び具体例を用いたわかりやすいセミナーとなっております。また、個別相談では経験豊富な相談員を配置し、より実践的な事業承継・後継者対策のアドバイスを実施します。

事業承継等にお悩みの皆さま、この機会に是非ご参加ください。

また、このセミナーは新たな生活様式に合わせ、会場参加もWEB参加も可能となっております(会場参加は定員50名迄)。

※「KERホームページから、「申込書」を、ダウンロードしFAXにて申込みください。また、KER(九州経済研究所)ホームページからのお申込みもできます。

HPはこちらから▼



令和2年度
未来へのバトンタッチのための
経営戦略セミナー・個別相談会

[対象] 企業経営者、後継者およびその関係者等

参加料無料
個別相談
秘密厳守

会場：鹿児島銀行本店別館ビル7階大会場(9月18日～1月15日)

WEBでも参加できます
新たな生活様式に合わせた
新たなセミナーのかたち
会場参加 or WEB参加

<p>第1回 テーマ: ヒト ～後継者育成について～ 9月18日(金) 13:30開場、14:00開演</p> <p>講師: 土橋 道徳</p>	<p>第2回 テーマ: モノ ～直売・株式について～ 10月22日(水) 13:30開場、14:00開演</p> <p>講師: 藤野 隆志</p>	<p>第3回 テーマ: カネ ～税・融資について～ 11月20日(金) 13:30開場、14:00開演</p> <p>講師: 阿部 啓祐</p>
<p>第4回 テーマ: ブランド ～知的資産とは～ 12月18日(金) 13:30開場、14:00開演</p> <p>講師: 林 健一郎</p>	<p>第5回 テーマ: 経営戦略 ～事業の磨き上げとは～ 2021年1月15日(金) 13:30開場、14:00開演</p> <p>講師: 林 健一郎</p>	

10月8日[木]

「ウィズコロナ・アフターコロナの時代」を乗り越える BCP普及・啓発セミナー(会場・WEBの同時開催)

「ウィズコロナ・アフターコロナの時代」を乗り越える

BCP
BUSINESS CONTINUITY PLAN

参加費 無料
オンラインでも参加できます

企業経営バックアップ!
BCP普及・啓発セミナー

BCPの策定が、従業員と会社を守ります!!

1回目 2020.8月28日(金) オンライン開催 定員:70名

2回目 2020.10月8日(木) 鹿児島会場(鹿児島県庁2階) 定員:100名
オンライン開催 定員:50名

中小企業者が自然災害等の緊急事態に遭遇した時、事業資産の損害を最小限に軽減し、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を図るためにはBCP(事業継続計画)の策定は必要不可欠です。

そこで、昨年度に引き続き鹿児島県が表題のセミナーの開催を決定しました。

今年度のテーマは、BCPの概要/感染症リスクに備えたBCPの重要性について/BCP策定のポイントと導入事例についてとなっております。

セミナーは残すところあと10月8日(木)の1回、9月30日(水)が締切期限となっております。参加費も無料、会場参加もWEB参加も可能となっております。是非ご参加ください。

※下記にお問合せいただき、FAXまたはメールにてお申込みください。

BCP(事業継続計画)とは・・・
災害や感染症などリスクが発生した際に重要業務が中断しないよう、平常時から事業継続について戦略的に準備しておく計画のことをいいます。

- 1 講義 BCPの概要と目的について学びたい
九州経済産業局
- 2 講義 感染症リスクに備えたBCPの重要性について学びたい
鹿児島大学大学院 経営学専攻 教授 西原 一郎 氏
- 3 事業紹介 BCP策定のポイントと導入事例について知りたい
株式会社建設技術コンサルタンツ 代表取締役 藤田 新久 氏

【お申込み・お問い合わせ先】
株式会社九州経済研究所 経営支援部
鹿児島市泉町3番3号 鹿児島銀行本店別館ビル7階
TEL 099-223-5299 / FAX 099-227-3025
✉ kikaku@ker.co.jp

中小・小規模企業者のための経営相談窓口一覧

県内各地の中小企業支援機関が、相談窓口を開設しています。
 国・県だけでなく、市町村単位でも独自の中小企業支援策を実施しておりますので、どうぞ、お気軽にご相談ください。

鹿児島県	日本政策金融公庫 鹿児島支店(中小企業事業)	099-223-2221
	日本政策金融公庫 鹿児島支店(国民生活事業)	099-224-1241
	日本政策金融公庫 鹿屋支店 (国民生活事業)	0994-42-5141
	日本政策金融公庫 川内支店 (国民生活事業)	0996-20-2191
	商工中金 鹿児島支店	099-223-4101
	鹿児島商工会議所	099-225-9500
	川内商工会議所	0996-22-2267
	鹿屋商工会議所	0994-42-3135
	枕崎商工会議所	0993-72-3341
	阿久根商工会議所	0996-72-1185
	奄美大島商工会議所	0997-52-6111
	南さつま商工会議所	0993-53-2244
	出水商工会議所	0996-62-1337

鹿児島県	出水商工会議所	0996-62-1337
	指宿商工会議所	0993-22-2473
	いちき串木野商工会議所	0996-32-2049
	霧島商工会議所	0995-45-0313
	鹿児島県商工会連合会	099-226-3773
	鹿児島県中小企業団体中央会	099-222-9258
	鹿児島県よろず支援拠点	099-219-3740
	中小機構 九州本部 経営支援部 経営支援課	092-263-0300
	九州経済産業局 産業部中小企業課	092-482-5447
	奄美群島振興開発基金 本部	0997-52-4511
	徳之島事務所	0997-82-0309
	沖永良部事務所	0997-92-1314

セーフティネット危機関連保証認定の各市町村窓口一覧

本店所在地(個人事業主は主たる事業所所在地)の市町村にて認定書を取得してください。
 なお、認定申請は、窓口混雑緩和による感染症対策、認定事務負担の軽減を図るため、
 原則として金融機関による代理申請を行うこととされました。

市町村名	担当課	電話番号
鹿児島市	産業支援課	099-216-1324
薩摩川内市	商工政策課	0996-23-5111
鹿屋市	商工振興課	0994-31-1164
枕崎市	水産商工課	0993-73-1092
いちき串木野市	水産商工課	0996-33-5638
阿久根市	商工観光課	0996-73-1114
出水市	シティセールス課	0996-63-4040
指宿市	商工水産課	0993-22-2111
伊佐市	企画政策課	0995-23-1322
南さつま市	商工水産課	0993-76-1606
霧島市	商工振興課	0995-64-0912
始良市	商工観光課	0995-66-3145
垂水市	水産商工観光課	0994-32-1486
日置市	商工観光課	099-248-9409
曾於市	商工観光課	0986-76-8282
志布志市	港湾商工課	099-474-1111
南九州市	商工観光課	0993-83-2511
西之表市	経済観光課	0997-22-1117
奄美市	商工情報課	0997-52-1127
十島村	地域振興課	099-222-2101
三島村	経済課	099-222-3141
さつま町	商工観光PR課	0996-53-1111

市町村名	担当課	電話番号
長島町	水産商工課	0996-86-1137
湧水町	産業振興課	0995-74-3111
大崎町	企画調整課	099-476-1111
東串良町	企画課	0994-63-3122
肝付町	産業創出課	0994-67-2116
錦江町	産業振興課	0994-22-3034
南大隅町	商工観光課	0994-24-3115
中種子町	企画課	0997-27-1111
南種子町	企画課	0997-26-1111
屋久島町	産業振興課	0997-43-5900
龍郷町	企画観光課	0997-69-4512
徳之島町	地域営業課	0997-83-4111
天城町	商工水産観光課	0997-85-5382
伊仙町	きゅらまち観光課	0997-86-3111
宇検村	産業振興課	0997-67-2215
喜界町	企画観光課	0997-65-3683
瀬戸内町	商工観光課	0997-72-1115
知名町	企画振興課	0997-84-3162
大和村	企画観光課	0997-57-2111
与論町	商工観光課	0997-97-4902
和泊町	企画課	0997-84-3512

鹿児島県信用保証協会

〒892-0821 鹿児島市名山町9番1号 鹿児島県産業会館



保証部	4F
TEL. 099-223-0271 FAX. 099-222-1093	
経営支援部	4F
TEL. 099-223-0274 FAX. 099-222-1093	
管理部	3F
TEL. 099-223-0272 FAX. 099-223-0318	
総務部	4F
TEL. 099-223-0273 FAX. 099-223-6399	

アクセス

- 市電 「朝日通」電停下車
- バス 「金生町」又は「市役所前」バス停下車

ホームページアドレス
<https://www.kagoshima-cgc.or.jp>

鹿児島県信用保証協会 検索

信用保証に関する
 苦情・質問などの
 ご相談をお受けしています

【苦情相談窓口】 TEL:099-223-0530



鹿児島ユナイテッドFC
 KAGOSHIMA UNITED FC

燃ゆる感動 かがしま国体

第75回国民体育大会

燃ゆる感動 かがしま大会

第20回全国障害者スポーツ大会

熱い鼓動 風は南から

2020

鹿児島県信用保証協会は、「鹿児島ユナイテッドFC」・「燃ゆる感動かがしま国体・かがしま大会」を応援しています。
 このパンフレットは「かごんまの色 まっぼしトーン」を使用し制作しています。